

คำชี้แจงสำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน
เรื่อง การกำหนดเงื่อนไขเงินลงทุนขั้นต่ำจากค่าใช้จ่ายเงินเดือนของบุคลากรเฉพาะด้าน
ตามประกาศคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน ที่ 8/2565 และ 9/2565

非公式訳

投資委員会事務局説明書

件名：投資委員会布告第 8/2565 号及び第 9/2565 号による

専門家の給与費による最低投資金額条件の設定

仏歴 2565 (西暦 2022 年) 12 月 8 日付投資委員会布告第 8/2565 号、件名：投資奨励政策および基準および仏歴 2565 (西暦 2022 年) 12 月 8 日付第 9/2565 号 件名：国家の発展にとって重要な産業への投資奨励措置による、業種ごとに定められた専門家の給与費に関する最低投資条件の検討を明確にするため、事務局は以下の通り説明書を出す。

1. 専門家の給与費を最低投資金額に換算

1.1 奨励申請以降に採用された業種ごとに定められた専門家の給与費の換算の詳細については以下の通りとする

1.1.1 新設法人として投資奨励申請を行ったプロジェクト (新設プロジェクト) の場合、全員新しく採用することになるため専門家全員の給与費を換算することができる。

1.1.2 すでに事業を行なっている法人が投資奨励申請を行ったプロジェクト (拡大プロジェクト) の場合、投資奨励プロジェクトのために採用した専門家の給与費は以下のように換算する。

(1) 新しい従業員を採用した場合、給与費全額を換算することができる。

(2) この項目による法人に採用されたことがある従業員の場合、退職日から奨励申請日まで 1 年以上当該法人に雇用されていない者の給与費のみ換算する。

ただし、プロジェクトの従業員は、源泉徴収税申告書 (Phor. Ngor. Dor. 1 又は Phor. Ngor. Dor. 1 Kor.) に名前が記載されるか、社会保険の会社の積み増し金を示す書式 (Sor. Por. Sor. 1-10) に名前が記載される正社員の従業員でなければならない。事務局は人材の資格を成績証明書 (Transcript) 又は関連する職に 1 年以上ついたことを、以前にその従業員を雇用した法人が認定した証明書または信頼できる機関による合計 6 か月以上の関連トピックに関するトレーニングの修了証明書 (Certificate) 又は専門資格機構 (TPQI) による修了証明書又は事務局が認めた機関による修了証明書、など特定専門スキルの資料から検討する。

専門家の給与費から投資を計算する際、歳入法 第 40 (1) 条に定める給与費から検討され、所得税申告書 Phor. Ngor. Dor. 1 または Phor. Ngor. Dor. 1 Kor. 又は社会保険の会社の積み増し金を示す書式 (Sor. Por. Sor. 1-10) かつ財務諸表に指定されている会計年度に従って計算する。

1.2 免除される法人所得税の額を決定するために使用する土地代および運転資金を除いた投資額の計算については投資委員会事務局布告第 Por. 1/2545 号 公布日仏歴 2545 年 (2012 年) 1 月 28 日、件名：投資金の意味の定義に従うこと。

1.3 業種 8.1 ソフトウェア、デジタルサービス提供のためのプラットフォーム、またはデジタルコンテンツの開発事業に関する専門家の給与費に関する最低投資を換算する場合は投資委員会事務局布告 件名：ソフトウェア、デジタルサービス提供のためのプラットフォーム、またはデジタルコンテンツ事業に対する奨励申請に従うこと。

2. 最低投資条件の選択

専門家の給与費が投資奨励対象業種表に定められた土地代及び運転資金を除く投資金額の条件を選択する必要がある事業の奨励を受ける場合、奨励申請者は、申請書において最低投資条件を選択しなければならず、投資奨励が認可された後の訂正は認められない。

以上のとおり通知する。

投資委員会事務局

仏暦 2566 年（西暦 2023 年）8 月 8 日